

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第65期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部・ITソリューション部担当 経理部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,427,277	8,131,198	7,799,874	7,544,404	7,170,352
経常利益 (千円)	482,113	690,525	640,294	539,208	579,142
当期純利益 (千円)	422,148	739,770	505,464	479,784	489,935
包括利益 (千円)	437,317	767,980	706,777	571,932	656,592
純資産額 (千円)	6,579,049	7,250,886	7,810,162	8,171,445	8,663,460
総資産額 (千円)	12,590,021	13,059,745	12,699,014	12,491,399	12,654,739
1株当たり純資産額 (円)	543.36	599.19	645.39	674.26	714.22
1株当たり当期純利益 (円)	35.22	61.73	42.18	40.04	40.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	55.0	60.9	64.7	67.6
自己資本利益率 (%)	6.7	10.8	6.8	6.1	5.9
株価収益率 (倍)	5.17	4.46	6.76	8.34	8.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,005,153	926,537	110,713	352,199	370,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,812	137,881	63,070	316,628	398,304
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	397,159	381,290	712,809	374,777	872,372
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,266,444	2,673,967	2,010,643	2,309,988	1,411,157
従業員数 (人)	357	353	355	337	334
[外、平均臨時雇用者数]	[46]	[57]	[63]	[29]	[27]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	6,732,741	7,490,789	7,149,618	6,837,670	6,958,068
経常利益 (千円)	428,539	662,396	635,784	470,314	537,156
当期純利益 (千円)	442,143	722,271	504,749	468,496	450,514
資本金 (千円)	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088
発行済株式総数 (千株)	12,387	12,387	12,387	12,387	12,387
純資産額 (千円)	6,424,967	7,075,598	7,604,417	7,866,810	8,288,352
総資産額 (千円)	11,669,285	12,163,348	11,967,839	11,851,260	11,977,776
1株当たり純資産額 (円)	536.08	590.42	634.60	656.53	691.80
1株当たり配当額 (円)	8.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.89	60.27	42.12	39.10	37.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	58.2	63.5	66.4	69.2
自己資本利益率 (%)	7.2	10.7	6.9	6.1	5.6
株価収益率 (倍)	4.9	4.6	6.8	8.5	9.5
配当性向 (%)	21.7	19.9	28.5	30.7	31.9
従業員数 (人)	214	203	207	204	201
[外、平均臨時雇用者数]	[2]	[2]	[2]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の1株当たり配当額には、会社設立60周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和25年 8月	京都市南区西九条比永城町において、京都機械工具株式会社を設立（資本金1,000千円）自動車搭載工具の製造を開始
昭和26年 3月	本社及び工場を京都市南区東九条烏丸町に移転、国内市販用作業工具の製造を開始
昭和27年10月	本社及び工場を京都市中京区西ノ京中合町に移転
昭和35年 8月	京都市伏見区下鳥羽長田町に伏見工場を新設
昭和35年10月	京都機工(株)設立、資本参加
昭和39年 5月	不動産管理賃貸部門としてケー・ティ・シー商事(株)を設立
昭和39年 8月	本社及び工場を京都市伏見区下鳥羽長田町に移転
昭和41年 3月	熱処理部門を分離し、京都ツール(株)を設立
昭和43年 1月	鍛造部門を分離し、ケー・ティ・シーツール(株)を設立
昭和45年 9月	石川県羽咋市に北陸ケーティシーツール(株)を設立
昭和48年 4月	京都府久世郡久御山町に久御山工場を新設
昭和48年 6月	国内販売会社としてケーティシー販売(株)を設立、資本参加
昭和49年 5月	鍍金部門を分離し、ケーティシー化工(株)を設立
昭和52年12月	京都ツール(株)、ケー・ティ・シーツール(株)、ケーティシー化工(株)を吸収合併
昭和55年 3月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
昭和55年 6月	ケー・ティ・シー商事(株)を吸収合併
昭和59年10月	ケーティシー販売(株)を吸収合併
昭和62年11月	東京支店及び関東営業所を新設
昭和63年 3月	久御山工場に精密金型工場を新設
昭和63年 5月	本社事務所を久御山工場に移転
平成元年11月	旧本社建物を大規模小売店舗に改装、子会社(株)アサヒブラザ（京都市伏見区）のD I Y店とする。
平成 5年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債25百万スイス・フラン（1,911,500千円）を発行
平成 6年 8月	久御山工場に新機械工場を建設
平成 7年10月	中国福建省に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を設立
平成 9年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債全額償還
平成12年 3月	久御山工場に新表面処理工場を建設、伏見工場を廃止
平成12年 6月	カンパニー制と執行役員制度を導入
平成12年 8月	創立50周年を記念し会社呼称をK T Cに変更、あわせて「50周年史」及び「工具の絵本」を発刊
平成12年12月	伏見工場跡地活用として商業施設を建設、西友「食品館」としてオープン
平成13年10月	トヨタF 1チームのテクニカルパートナー契約締結
平成14年 3月	ヨーロッパでネプロスの販売開始
平成14年 4月	21世紀バージョンツール販売開始
平成14年 9月	久御山工場にものづくり技術館完成
平成16年10月	中国上海に合弁会社「上海凱特希工具貿易有限公司」を設立
平成17年 4月	子会社の北陸ケーティシーツール(株)が京都機工(株)を吸収合併
平成18年 4月	子会社の北陸ケーティシーツール(株)が北陸ケーティシーサービス(株)を吸収合併
平成21年 3月	子会社の上海凱特希工具貿易有限公司を清算 ハイツック事業から撤退
平成21年12月	子会社の(株)ケーティシーキャリアサービスを清算
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年12月	D I Y事業から撤退
平成26年11月	子会社の(株)アサヒブラザを清算

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社3社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、その他に不動産賃貸事業を行っております。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

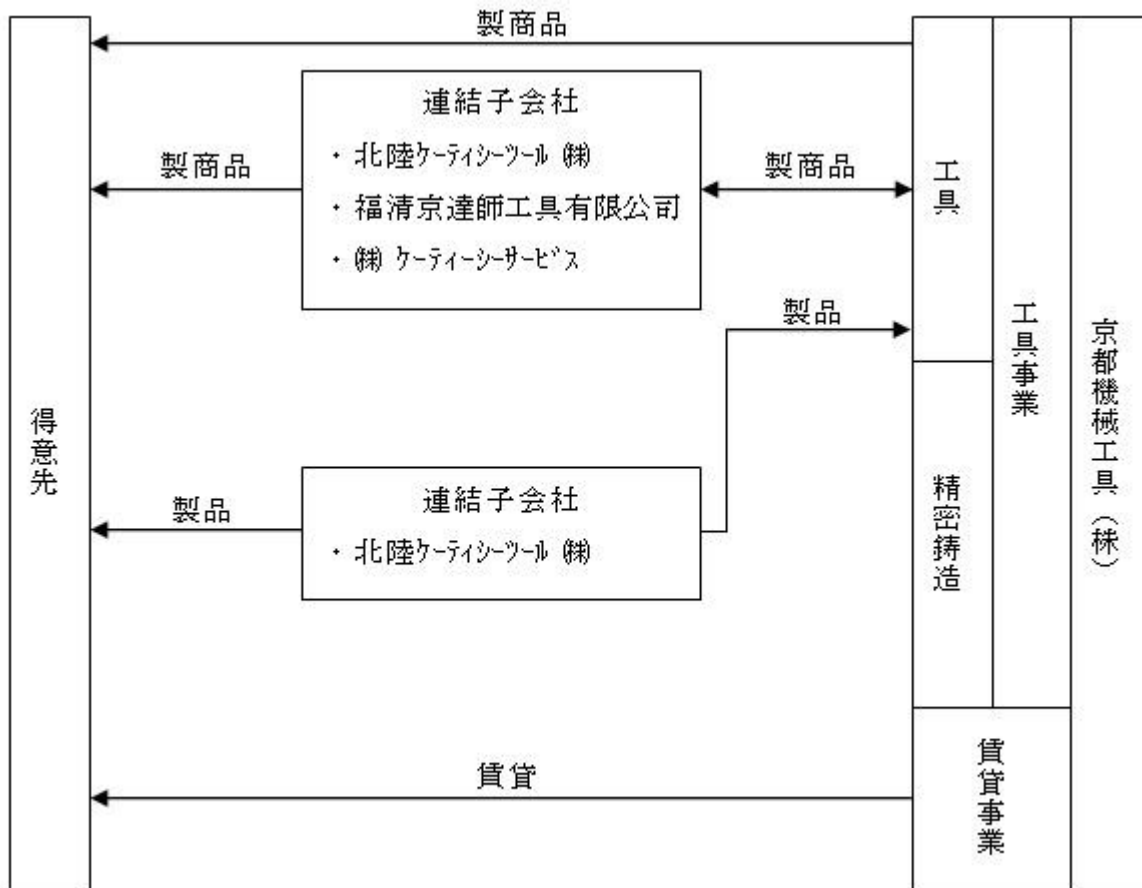
(1) 工具事業

工具..... 自動車整備用工具、医療用工具及び関連機器、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密鑄造... ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

(2) 賃貸事業..... 不動産の賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸ケーティシー ツール㈱ (注) 2	石川県羽咋市	57,000	工具事業	100.0	当社製品(作業用工具)の製品加工を行っている。 なお、当社所有の建物及び機械装置の一部を賃借している。 また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
㈱ケーティシー サービス	京都府久世郡 久御山町	10,000	工具事業	100.0	当社製品(収納具)の製品加工を行っている。 役員の兼任等...有
福清京達師工具有限 公司 (注) 2	中国福建省 福清市	(2,620千 US\$) 291,572	工具事業	75.0	当社製品(作業用工具)の製品加工を行っている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当します。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工具事業	331(27)
賃貸事業	-(-)
報告セグメント計	331(27)
全社(共通)	3(-)
合計	334(27)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
201(-)	40.5	17.1	5,618,680

セグメントの名称	従業員数(人)
工具事業	198(-)
賃貸事業	-(-)
報告セグメント計	198(-)
全社(共通)	3(-)
合計	201(-)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和38年4月健全な労使関係の醸成を目指して結成され、上部団体に所属しない企業内組合であります。

平成27年3月31日現在における組合員数は146名であり、労使関係は組合結成以来きわめて安定しており、現在まで特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が顕著であった新車販売や住宅着工などの耐久消費財に持ち直しの動きは見られたものの、その動きは緩慢なものに留まりました。また、消費税率再引き上げの延期や、原油価格の大幅な下落により消費者物価の上昇は抑えられた一方、所得回復の遅れや、急激な円安に伴う輸入品物価上昇への懸念から消費マインドの回復が足踏み状態となるなど、先行きは依然として不透明な中で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』により発展を加速させ、飛躍のステージへ」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は71億70百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は5億29百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益は5億79百万円（前年同期比7.4%増）、当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益1億39百万円、法人税等調整額に当社連結子会社である株式会社アサヒプラザの清算に伴う繰延税金資産の取崩し等1億48百万円を計上したことなどにより、4億89百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

なお、平成26年8月2日、第二機械工場（当社久御山工場内）において火災事故が発生いたしました。迅速な復旧に努めた結果、生産体制に大きな影響はありませんでした。被害金額については現在調査中ではありますが、損害保険を付保しており、連結業績に与える影響は軽微であります。

また、当社グループでは、平成25年12月末の株式会社アサヒプラザの店舗閉鎖をもってDIY事業から撤退し、平成26年11月に清算結了いたしました。これにより、工具事業及び賃貸事業の二事業に分けセグメント情報を開示しております。事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の工具事業では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開により、更なる市場拡大を目指し既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値の向上を推進してまいりました。具体的には、直販部門を中心にお客様ニーズを積極的に取り込んだソリューション営業を行い、高付加価値製品の受注活動を強化いたしました。

また、市販工具におきましては、デザイン性と作業性を向上させた「両開きメタルケース」（EK-1A、EK-10A）、発売20周年を迎える「ネプロス」ブランドの新製品で、小判型ヘッドとしては世界最高クラスの90枚ギアを採用した「12.7sq.ラチェットハンドル」（NBR490）を発売するなど、製品ラインナップの拡充を行いました。

販売促進活動では、「次世代型総合カタログ」と位置付けた「KTC総合カタログNo.38」を発刊するとともに、「KTCツールオフィシャルサイト」を全面リニューアルし、製品情報をはじめ、KTCが目指す方向性やものづくりの歴史、製品コンセプト等の情報発信を通じて、KTCブランドに対するお客様の共感や信頼を醸成するなど、ブランド価値を高める取組みを行いました。

また、新たな展開に向けた新技術、新製品の開発に注力するとともに、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は70億51百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は4億59百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

[賃貸事業]

賃貸事業では、当社グループが保有するオフィスビル・商業施設・賃貸住宅などの賃貸業務を行っております。

当事業では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、一部テナントにおける家賃収入が減少したことなどにより、売上高は1億18百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は70百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金の増加は3億70百万円（前年同期は3億52百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億37百万円による資金の増加があったものの、売上債権の増加1億67百万円、たな卸資産の増加1億74百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は3億98百万円（前年同期は3億16百万円の増加）となりました。これは主に、その他の投資の取得による支出3億94百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は8億72百万円(前年同期は3億74百万円)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出7億4百万円、配当金の支払い1億43百万円があったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、14億11百万円(前年同期は23億9百万円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
工具事業(千円)	7,739,070	90.8
賃貸事業(千円)	-	-
合計(千円)	7,739,070	90.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。
 3. 当連結会計年度より、「DIY事業」を廃止しております。これは前連結会計年度において「DIY事業」を営んでおりました(株)アサヒプラザの店舗閉鎖をもって「DIY事業」から撤退したことによるものであり、同社は平成26年11月19日に清算終了しております。これにより、当連結会計年度において、「DIY事業」の商品仕入実績はありません。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
工具事業(千円)	7,051,436	107.3
賃貸事業(千円)	118,915	90.8
合計(千円)	7,170,352	95.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当連結会計年度より、「DIY事業」を廃止しております。これは前連結会計年度において「DIY事業」を営んでおりました(株)アサヒプラザの店舗閉鎖をもって「DIY事業」から撤退したことによるものであり、同社は平成26年11月19日に清算終了しております。これにより、当連結会計年度において、「DIY事業」の販売実績はありません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の喜一工具株式会社については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	970,705	12.9	1,086,938	15.2
ヤマト自動車株式会社	940,125	12.5	939,247	13.1
喜一工具株式会社	-	-	783,713	10.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済情勢は、消費マインドの持ち直し、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景として、景気の緩やかな回復傾向が持続するとみられたものの、円安による輸入品物価上昇、平成29年4月に控える消費税率の再引き上げを通じた実質所得の伸び悩みへの警戒感など、一部先行きに対する不透明感は払拭できない状況の中で推移するものと思われま

す。このような中、当社グループは、平成25年度より平成33年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」を策定し、基本方針に「お客様と感動を創造し、圧倒的No.1メーカーとして進化し続ける」を掲げております。平成33年度までの9年間で3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより、長期ビジョンの達成を目指してまいります。

フェーズ1となる平成25年度から平成27年度までの第1次中期経営計画につきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』により発展を加速させ、飛躍のステージへ」を基本方針に、工具事業を核とした成長戦略を展開しております。

第1次中期経営計画の最終年度にあたる平成28年3月期の連結会計年度におきましては、「新たな価値の創造と顧客の開拓」をより強固に推進し、収益・利益の拡大を図るとともに、更なる成長を目指し第2次中期経営計画へとステップアップしてまいります。

具体的には以下のような課題を設定し、経営を進めてまいります。

- ・ブランド価値の向上、市場シェアの拡大に向けた差別化製品の投入
- ・戦略商品である計測機器や省力化機器類の改良及びアイテムの拡充
- ・革新的な生産工程の実現、新技術の導入・強化による生産性の向上
- ・職場環境の整備と人材の育成、活性化

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価並びに財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要な事項は以下のとおりであります。なお、本記載のリスクにつきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1)品質問題による業績悪化のリスク

当社は平成10年にISO9001を取得する等、品質最優先のものづくりを進めておりますが、製品の開発並びに製造過程での品質上のリスク全てを将来にわたって完全に排除することは極めて困難と認識いたしております。このリスクの顕在化により業績に影響を受ける可能性があります。

(2)材料調達リスク

当社は鋼材を主材料として主に作業工具の生産をしておりますが、中国をはじめとする世界的な需要の高まりなどにより、材料価格の高騰や材料自体の調達難に見舞われる可能性があります。

(3)販売ルート・形態に関するリスク

当社は創業以来自動車関連に強みを持ち、販売代理店ルートを中心に販売しておりますが、今後流通ルートの急速な変化により売上高に影響を与える可能性があります。

(4)中国における生産子会社のリスク

当社では平成7年に合弁会社「福清京達師工具有限会社」を福建省に設立し、グローバル生産体制を整備いたしました。今後予期しない法制面の変更、政情の混乱等により当社生産体制に影響を受ける可能性があります。

(5)その他子会社のリスク

当社の連結対象子会社は前述の海外（中国）に1社の他、国内に2社あり、工具事業を営んでおりますが、これらの業績がグループ全体の業績や財務に影響を与える可能性があります。

(6)情報安全上のリスク

当社では、グループ全体の情報セキュリティ確保を目指し、システム対応、教育、啓蒙活動など管理強化を進めておりますが、何らかの事由により個人情報など重要情報が漏洩した場合、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがあるとともに、損害賠償請求などを受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における工具事業の研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社は、省力化工具・機器類の総合メーカーとして、自動車整備分野においては自動車の多様化・高度技術化に対応した新製品、その他の各産業分野においては種々の社会的ニーズに対応した新製品の研究開発を進めてまいりました。また、医療分野向けに歯科インプラント用（技工向け）トルク測定機器「ラボトルクドライバ」を開発。ドクターのみならず技工士向けへ商品展開を拡大しております。

その結果、当連結会計年度の開発売上実績は、45品種159アイテムとなっております。

当連結会計年度末において研究開発に従事する人員は17名であり、当社が所有している産業財産権は、国内外あわせて84件（出願中8件を含まず）であります。また、当連結会計年度における研究開発費用は1億68百万円でした。

なお、工具事業以外のセグメントでは研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、126億54百万円となり、前連結会計年度末に対し1億63百万円増加となりました。その主な内容は、受取手形及び売掛金が1億70百万円、商品及び製品が1億83百万円、有価証券及び投資有価証券が1億20百万円、その他が5億62百万円増加した一方、現金及び預金が9億28百万円減少したことなどによるものであります。

負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は、39億91百万円となり、前連結会計年度末に対し3億28百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が3億44百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金が7億4百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、86億63百万円となり、前連結会計年度末に対し4億92百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が3億25百万円、その他有価証券評価差額金が1億35百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は71億70百万円（前年同期比5.0%減）となりました。主力の工具事業において、積極的なソリューション営業を展開し、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓を推進した結果、自動車整備市場や一般産業市場の売上は堅調に推移しましたが、平成25年12月末の株式会社アサヒプラザの店舗閉鎖（平成26年11月に清算終了）をもってDIY事業から撤退したことを主要因に、売上は減少いたしました。

営業利益

営業利益は、直販部門を中心にお客様ニーズを積極的に取り込んだソリューション営業が奏功し、高付加価値製品の受注が増加するとともに、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取組んだ結果、5億29百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益として受取利息10百万円、受取配当金28百万円、補助金収入10百万円、営業外損失として支払利息13百万円を計上したことなどにより、49百万円の利益（純額）となり、経常利益は5億79百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

特別損益及び当期純利益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益1億39百万円を計上したことなどにより、1億58百万円の利益（純額）となり、税金等調整前当期純利益は7億37百万円（前年同期比190.1%増）となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税に96百万円、法人税等調整額に株式会社アサヒプラザの清算に伴う繰延税金資産の取崩し等1億48百万円を計上したことなどにより、4億89百万円の当期純利益（前年同期比2.1%増）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、長期ビジョンの達成に向け、「新たな価値の創造と顧客の開拓」をより強固に推進し、収益・利益の拡大を図ってまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は4億77百万円であります。

主なものは主力の工具事業部門を中心に、お客様サービスの向上と工具製品、部品の低コスト化、省エネルギー化の推進を図るべく、建物に1億61百万円、機械装置に1億72百万円、工具、器具及び備品等に93百万円の設備投資をいたしました。

なお、所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな借入れや社債発行等のファイナンスは行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社事務所 (京都府久世郡久御山町)	工具事業	その他 設備	51,685	-	599,887 (39,092)	18,364	13,389	2,168,301	19
久御山工場 (京都府久世郡久御山町)	工具事業	工具等生 産設備	646,364	458,210		40	48,925		109
ものづくり技術館 (京都府久世郡久御山町)	工具事業	その他 設備	325,727	148		95	5,463		46
旧本社 (京都市伏見区)	賃貸事業	賃貸設備	140,450	-	134,195 (15,596)	-	533	275,178	-
東京支店 (東京都大田区)	工具事業	その他 設備	73,056	-	488,823 (558)	-	88	561,968	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 旧本社の土地・建物等は、合同会社西友等に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
北陸ケーティ シーツール㈱	本社工場 (石川県羽咋市)	工具事業	工具等生産 設備	83,674	43,831	52,030 (36,844)	6,215	1,577	187,329	48(25)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福清京達師工具 有限公司	中国工場 (中国福建省福清 市)	工具事業	工具等生産設 備	38,590	107,410	- (18,410)	12,636	158,638	67(2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は8億26百万円ですが、その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	京都府久世郡久御山町	工具事業	工具等生産設備他	111,270	-	自己資金	平成 27.4	平成 28.3	-
提出会社	石川県羽咋市	賃貸事業	太陽光発電設備	243,550	-	自己資金	平成 27.6	平成 27.9	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	京都府久世郡久御山町	工具事業	工具等生産設備他	157,965	-	自己資金	平成 27.4	平成 28.3	無

(3) 売却、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月27日	1,850	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(注) 上記の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	10	63	1	-	1,114	1,200	-
所有株式数 (単元)	-	3,203	57	2,209	1	-	6,852	12,322	65,178
所有株式数の 割合(%)	-	25.99	0.46	17.93	0.01	-	55.61	100.00	-

(注) 自己株式406,249株は、「個人その他」に406単元及び「単元未満株式の状況」に249株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇城邦英	京都府向日市	679	5.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	4.80
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	580	4.68
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	540	4.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	473	3.81
山崎道子	京都府京都市	446	3.60
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	431	3.48
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	400	3.22
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地	385	3.11
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	250	2.01
計	-	4,782	38.60

(注) 上記のほか、自己株式が406千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,916,000	11,916	-
単元未満株式	普通株式 65,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,916	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	406,000	-	406,000	3.28
計	-	406,000	-	406,000	3.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】(会社法第155条第7号による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,438	487,568
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	406,249	-	406,249	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的な配当の維持と業績に応じた配当を基本としつつ、株主価値の増大のために経営体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後とも財務体質の強化と業績向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えできますように、なお一層の努力をしてみたいです。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月5日 取締役会決議	71,890	6
平成27年6月24日 定時株主総会決議	71,885	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	234	308	321	369	368
最低(円)	131	166	210	281	307

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	339	342	341	351	359	368
最低(円)	315	325	331	338	344	354

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行 役員	宇城 邦英	昭和27年 10月8日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年4月 マーケティング室長 平成7年4月 人事部長 平成10年4月 人事部長兼総務部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 代表取締役社長（現任） 執行役員最高執行責任者 平成16年6月 社長執行役員（現任） 福清京達師工具有限公司董事長 （現任）	第66期（平成28年 3月期）定時株主 総会の時まで	679
取締役	常務執行 役員	田中 滋	昭和31年 12月2日生	昭和52年8月 当社入社 平成12年7月 執行役員 国内販売カンパニー長 平成15年4月 マーケティング本部長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成21年6月 取締役（現任） 平成22年4月 マーケティング本部長 平成25年7月 常務執行役員（現任）	第66期（平成28年 3月期）定時株主 総会の時まで	15
取締役	常務執行 役員	木村 直人	昭和32年 3月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員（現任） 総務・人事部長 平成18年4月 管理本部副本部長 平成21年6月 取締役（現任） 平成22年4月 コーポレートサービス本部長 平成26年7月 常務執行役員（現任）	第66期（平成28年 3月期）定時株主 総会の時まで	22
取締役	執行役員 ものづくり技術本 部長	森田 和也	昭和34年 12月6日生	昭和53年3月 当社入社 平成20年4月 執行役員（現任） 生産本部副本部長 平成22年4月 ものづくり技術本部副本部長 平成23年5月 北陸ケーティーツール株式会社 代表取締役社長（現任） 平成26年6月 取締役（現任） ものづくり技術本部長（現任）	第66期（平成28年 3月期）定時株主 総会の時まで	10
取締役	執行役員	片岡 実	昭和34年 9月21日生	昭和57年4月 株式会社三菱銀行入行 平成20年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店兼新宿西支店長 平成22年4月 同行本店長兼丸の内支店長 平成24年1月 エム・ユー不動産調査株式会社 代表取締役社長 平成26年11月 当社執行役員（現任） 平成27年6月 取締役（現任）	第66期（平成28年 3月期）定時株主 総会の時まで	-
取締役		津田 穂積	昭和43年 10月9日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成16年6月 中央青山監査法人退所 平成16年7月 津田公認会計士事務所開設 所長（現任） 平成16年9月 株式会社三東工業社 社外監査役（現任） 平成17年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役（現任）	第66期（平成28年 3月期）定時株主 総会の時まで	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森 和彦	昭和26年 12月26日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員 品質保証部長 平成20年4月 ハイテック本部長 平成21年4月 生産本部長 平成21年6月 取締役 平成22年4月 ものづくり技術本部長 平成23年7月 常務執行役員 平成26年6月 常勤監査役(現任)	第68期(平成30年 3月期)定時株主 総会の時まで	32
監査役		鈴木 治一	昭和43年 1月15日生	平成9年4月 弁護士登録 植松繁一法律事務所入所 (現:植松・鈴木法律事務所 弁護士)(現任) 平成11年9月 立命館大学大学院 法学研究科講師 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成24年4月 国立大学法人京都教育大学監事 (現任) 平成27年6月 アイフル株式会社社外取締役 (監査等委員)(現任)	第68期(平成30年 3月期)定時株主 総会の時まで	-
監査役		岩永 憲秀	昭和49年 1月31日生	平成12年10月 中央青山監査法人 入所 平成18年6月 中央青山監査法人 退所 平成18年8月 岩永公認会計士事務所開設 代表 (現任) 平成20年5月 ひかり監査法人代表社員(現任) 平成25年11月 株式会社白鳩社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	第67期(平成29年 3月期)定時株主 総会の時まで	-
計						758

- (注) 1. 取締役 津田穂積は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木治一及び岩永憲秀は、社外監査役であります。
3. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを向上させるため執行役員制度を導入しております。
- なお、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。
- 執行役員 佐々木 公男
 執行役員 中村 鉄夫
 執行役員 山崎 正徳
 執行役員 伊吹 和彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 基本的な考え方

当社では、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対して、法令や社会規範・良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、効率性を確保し企業価値を向上させていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

また、当社では以下のとおり、経営方針を定めております。

社是「お互いに誠実でたゆまず前進し 軽くて強くて使いよい工具を創り 社会に貢献しよう」

社訓「信用・誠実・協調・創造・実行」

を経営理念とし、品質・価格・納期の面において、お客様の要求に最大限にお応えできる製品とサービスを提供することにより、企業の継続的発展を目指すとともに、法令を遵守し、環境・安全面においても地域をはじめとする社会に貢献できる企業グループを目指します。

2) 会社の機関

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に基づき、適正な経営監視体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるように取り組んでいます。なお、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを向上させるため、執行役員制度を導入しています。

A. 取締役会

「取締役会」は、経営判断等の重要事項の意思決定と業務執行とを監督する機関と位置づけ、原則月1回開催しています。

B. 監査役会

「監査役会」は、監査役の意思疎通を図るため随時開催しています。また、監査役は取締役会のみならず、重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査できる体制にあります。なお、社外監査役には、財務・会計、税務の専門家（公認会計士・税理士）及び法務の専門家（弁護士）を選任しています。

C. 経営会議

「経営会議」は、取締役及び執行役員並びに常勤監査役が出席し、主として取締役会の上程議案、経営戦略などの重要事項の審議、グループ会社並びに各事業の業務執行状況の監督を行っており、原則月3回開催しています。

D. 内部監査

「内部監査」は、内部監査員2名を選任し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規程に準拠して、適法かつ適正、合理的に行われているかを監査しています。

E. 監査役監査

「監査役監査」は、監査役会において、監査方針、監査計画、監査役の業務分担などの決定を行い、各監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各執行部門から業務執行状況を聴取し、経営の執行状況の把握及び取締役の職務の執行を監査しています。

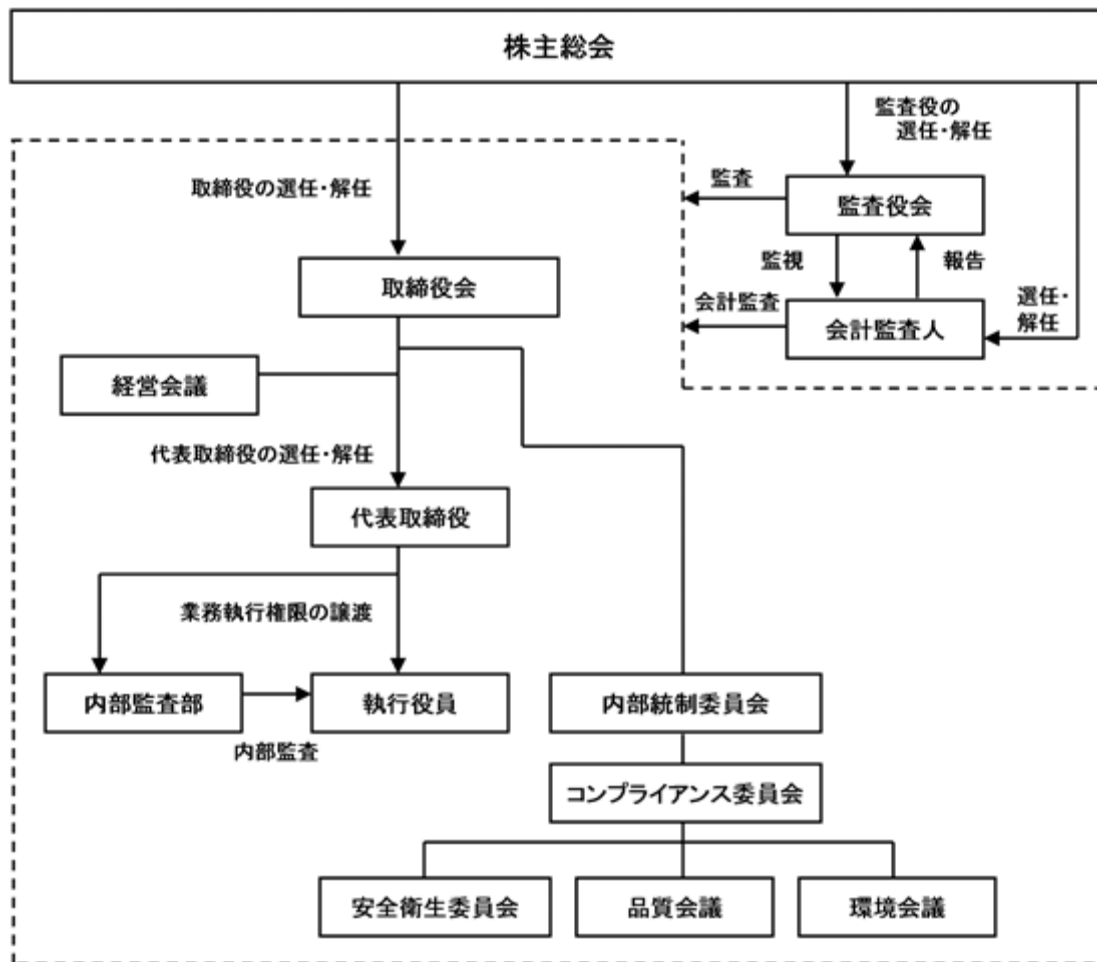
F. 会計監査

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計的課題に関しましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

G. コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



3) 現状の体制を採用している理由

「取締役会」・「監査役会」・「経営会議」において、可能な限り客観的な経営判断ができる体制をとっています。また、コンプライアンス体制を整えるとともに、内部統制委員会並びに内部監査を担当する部門を設置し、内部統制の有効性と妥当性を確保しています。なお、社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及び当社グループ会社まで含め、業務状況や財務状況等を確認しております。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、平成27年6月から社外取締役を招聘しております。

4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりであります。

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法及び同法の実施基準に基づき、以下のとおり、当社の財務報告並びに業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備する。

- A. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 取締役及び使用人が法令・定款・社内規程及び社会規範を遵守した行動をとるために、グループ倫理規程及び倫理行動規範を設定している。
 - 取締役及び執行役員については、業務執行確認書にて法令及び定款に適合した職務執行を行うことを確認している。
 - 取締役会の下に内部統制委員会を設置し、当社及びグループ会社の内部統制の企画・推進・評価及び改善の指導並びに管理を行う。内部統制委員会は会社法及び金融商品取引法関連の内部統制全般を担当する。
 - コンプライアンス体制の徹底を図るため、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス担当役員を選任して対応を図るとともに、法令及び定款並びにグループ倫理規程及び倫理行動規範の遵守を最優先課題として、取締役・使用人への教育等を実施する。また、その実施状況については、内部統制委員会第一部が取締役会又は経営会議にて報告するものとする。
 - 内部監査部門による監査と監査役監査を充実し、併せてヘルプライン（内部通報制度）による不祥事の早期発見に努める。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、別に定める文書管理規程に従い、取締役会議事録、経営会議議事録等として、文書又は電磁媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理している。取締役、監査役及び内部監査部門は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全、品質、環境、コンプライアンス、財務、情報及び災害等のリスクについては、担当役員を選任し、主要なリスクを把握するとともに、各担当役員が規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応については、内部統制委員会が中心に行う。新たに生じたリスクについては、取締役会又は経営会議において速やかに対応責任者を定め対応する。リスクに対する対応状況については、内部統制委員会が定期的に取締役会又は経営会議にて報告するものとする。

D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全社的に影響を及ぼす重要事項は、多面的な検討を経て慎重に決定するため、取締役及び常勤監査役にて経営会議を組織し、原則月三回審議している。経営会議のテーマは半期毎に設定し、各取締役が自らのテーマを報告し、出席者全員にて協議している。

また、年次でグループ会社の統一的な中期経営計画・年次計画を策定し、計画に基づく業績管理を行っており、業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査部門が内部監査を実施する。

E. 当社及びグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、当社及びグループ会社の社会的責任を全うするためにグループ中期経営計画を策定し、年次計画を立案し、実行している。年次計画は、月一回のグループ会社からの報告にて進捗状況を管理するとともに、半期毎にグループ会社役員を経営会議に出席させ、指導・助言・評価を行いながらグループ全体の業務の適正化を図っている。

また、当社は、それぞれのグループ会社の所管部門を設定するとともに、グループ管理規程に基づき親会社・グループ会社間の指揮・命令、意思疎通の関係を密にしている。更にグループ会社毎に原則として代表取締役を内部統制責任者として選任し、内部統制委員会を通じ内部統制の企画・推進・管理を行う。

F. 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、人事部門が職務執行の補助者を指名し、その指名された使用人がこれにあたる。

G. 監査役が職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

指名された使用人の任命・評価・異動・懲戒は、監査役の意見による。

H. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

重要事項については、監査役が出席する取締役会、経営会議にて報告している。

また、主要な会議についても、その都度議事録にて報告している。なお、重大な法令違反や事業活動に伴う事故が発生した場合又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある場合は、内容を遅滞なく監査役に報告している。

I. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、各種の重要会議へ出席し、関係部署の調査、重要案件の稟議書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制が確立されている。監査役会では社外監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行うとともに、会計監査人との連携もとっている。

(注) 上記には当事業年度中の体制を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年5月12日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しております。

なお、改定内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について当社グループの現状に即した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現へ変更したものであり、改定後の体制内容は東京証券取引所のコーポレート・ガバナンス報告書で開示いたします。

5) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス及びリスク管理面におきましては、全従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するために、倫理規程、倫理行動規範を平成16年11月に制定いたしました。なお、平成21年2月には、グループ会社までを対象に含めたグループ倫理規程として見直しを実施いたしました。現在、グループ倫理規程に基づきグループ会社までを対象としたコンプライアンス体制の推進と全従業員への教育を図っております。

また、安全・品質・環境・コンプライアンスなどの業務リスク及び戦略リスクにつきましては、その進捗状況を担当役員より経営会議にて報告を受けており、迅速かつ適切な対応が図れる状況にあります。

なお、当社は顧問弁護士、公認会計士、税理士を含め会計税務の専門家3名など、社外専門家と密接な関係を保ち、法律上の判断など必要事項については、随時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査員2名を選任し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規程に準拠して適法かつ適正、合理的に行われているかを監査しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査方針、監査計画、監査役の業務分担などの決定を行い、各監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各執行部門から業務執行状況を聴取し経営の執行状況の把握及び取締役の職務の執行を監査しております。

監査役と内部監査部門とは、期初の計画から期中の計画実施に至るまで、常に連携を持ちながら、内部統制委員会などの定期的な会合を含め、随時打合せを実施し、本社及び各事業所並びにグループ会社の監査までを対象とし、お互いの業務の補完を深め、監査に遺漏なきよう努めています。

なお、監査役 鈴木治一は、弁護士の資格を有しております。また、監査役 岩永憲秀は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

1) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

なお、当社は社外取締役である津田穂積が、有価証券上場規定施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから独立役員に指定し、東京証券取引所に届け出ております。

2) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役津田穂積は、株式会社三東工業社の社外監査役であります。当社は株式会社三東工業社との間には特別な関係はありません。

社外監査役鈴木治一は、植松・鈴木法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所の他の弁護士と法律に関する顧問契約を締結しております。なお、同事務所とは法律業務委託等の取引関係が生じる可能性があります。また、アイフル株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社はアイフル株式会社との間に特別な関係はありません。

社外監査役岩永憲秀は、株式会社白鳩の社外監査役であります。当社は株式会社白鳩との間には特別な関係はありません。

社外監査役は、財務及び会計並びに税務、法務において専門的な知識や経験を活かし中立的かつ客観的な立場から経営の監視・監督・助言を行い、それぞれの活動を通じて、経営の透明性向上や健全性維持に貢献しており、コーポレート・ガバナンス体制が機能していると考えております。また、社外監査役の選任に関しては、財務及び会計並びに税務の観点より経営の監視・監督・助言を行うために公認会計士及び税理士の資格を有する者を1名、法務の観点より経営の監視・監督・助言を行うために弁護士の資格を有する者を1名選任しております。

3) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、一般株主と利益相反の生じない客観的・中立的な立場及び、豊富な経験からくる総合的・専門的見地から、取締役会等の重要な会議において積極的に助言や提言等を実施し、取締役の職務執行を監督することにより、取締役会の意思決定及び職務執行の妥当性、適正性を確保する機能、役割を担っております。

社外監査役は、一般株主と利益相反の生じない客観的・中立的な立場から、取締役会等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧並びに内部監査部門及び会計監査人からの報告聴取等により、取締役の業務執行状況について適切に監査する機能、役割を担っております。

社外取締役及び社外監査役は、他の取締役及び監査役並びに取締役会、監査役会、内部監査部門、会計監査人等との意見交換等を通じて、これらとの連携を図り、経営監視機能の充実に努めております。

4) 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針並びに選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について、明確に定めた基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、当社との間に重要な利害関係がないことに加えて、東京証券取引所が独立役員の届出にあたって定める事前相談要件又は開示加重要件に該当しないことを、その独立性に関する判断基準として参考にしております。

5) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、毎月開催される定時取締役会及び都度開催される臨時取締役会並びに各種の重要会議への出席を通じ、内部監査、監査役監査及び会計監査の監査状況について、必要に応じて意見の交換を行うよう相互連携を図っております。

社外監査役は、常勤監査役及び内部監査担当部門が、期中の監査、会計監査及び内部監査の状況など、必要な情報及び資料を随時提供するとともに詳細に説明しています。また、取締役会及び監査役会では、審議事項について社外監査役に補足説明が必要な場合は、事前に説明を行うとともに、各社外監査役の専門分野については事前に相談し、審議内容に意見を反映することなどに努めています。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計の課題につきましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

監査役と会計監査人（京都監査法人）とは、期中においても定期的に会合を行い、相互の情報提供や意見交換を十分に行っています。また、期中及び期末監査、棚卸監査に立ち会うなど、緊密な連携を図っています。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりです。

- ・指定社員 業務執行社員 山本眞吾（京都監査法人）
- ・指定社員 業務執行社員 鍵圭一郎（京都監査法人）

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士 5名、公認会計士試験合格者 3名、その他 5名

役員報酬等の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	142,304	117,553	-	24,751	-	6
監査役 (社外監査役除く)	13,400	10,900	-	2,500	-	2
社外役員(社外監査役)	7,400	6,150	-	1,250	-	2

(注) 上記には、平成26年6月25日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名並びに監査役1名、平成27年3月31日に退任した取締役1名を含んでおります。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

3) 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当社は、平成17年6月29日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

なお、平成27年3月31日付にて退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は、取締役1名に対し1,944千円あります。

また、役員退職慰労金未払残高が、現取締役1名に対し27,404千円あります。

上記のほか、現取締役1名に対し、取締役就任前の執行役員としての在任期間中の退職慰労金未払残高が9,144千円あります。

4) 役員報酬等の決定に関する方針

取締役及び執行役員の報酬等に関しましては、平成24年6月26日開催の第62回定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額2億5千万円以内、監査役の報酬等の額を年額3千6百万円以内と決議させていただいております。取締役については、その報酬枠内で各人の業績・能力を勘案し、総合的な判断を行ない、取締役会にて決定いたします。また監査役につきましては、報酬枠内で監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。(機動的に自己の株式を取得することを目的としております。)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。(特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。)

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 18銘柄 857,623千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	41,024	239,005	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)豊田通商	44,871	117,562	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)松風	94,500	82,782	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
SPK(株)	25,000	46,850	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)たけびし	57,200	43,700	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)中央倉庫	47,512	43,473	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
大日本スクリーン製造(株)	88,000	41,976	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
野村ホールディングス(株)	45,700	30,253	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
(株)マキタ	5,072	28,758	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
日本写真印刷(株)	17,939	24,380	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	20,000	17,040	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,550	11,084	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
山陽特殊製鋼(株)	25,132	10,882	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)北國銀行	10,000	3,610	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
互応化学工業(株)	1,000	1,237	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため

みなし保有株式
 該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	28,024	234,925	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)豊田通商	44,871	142,914	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
(株)松風	94,500	129,937	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
大日本スクリーン製造(株)	88,000	80,080	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)たけびし	57,200	62,748	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)中央倉庫	47,512	45,136	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
日本写真印刷(株)	18,697	41,039	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	20,000	25,180	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,550	14,539	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
山陽特殊製鋼(株)	25,132	12,666	取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため
互応化学工業(株)	1,000	1,330	地元企業との円滑な関係を維持・強化するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,900	-	25,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,900	-	25,900	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じてセミナー等へ参加するとともに、会計専門書の定期購読をすることにより、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,962	1,512,106
受取手形及び売掛金	1,996,501	2,166,917
有価証券	-	316,520
商品及び製品	1,523,551	1,706,797
仕掛品	740,529	724,341
原材料及び貯蔵品	342,752	363,611
繰延税金資産	71,571	37,539
その他	57,545	258,394
貸倒引当金	18,616	14,571
流動資産合計	7,154,798	7,071,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 4,409,495	1, 2 4,595,071
減価償却累計額	3,087,757	3,164,584
建物及び構築物(純額)	1,321,738	1,430,487
機械装置及び運搬具	2 4,909,387	2 4,880,346
減価償却累計額	4,339,568	4,258,981
機械装置及び運搬具(純額)	569,818	621,364
工具、器具及び備品	2 1,823,194	2 1,887,624
減価償却累計額	1,728,449	1,774,476
工具、器具及び備品(純額)	94,745	113,147
土地	1 1,669,471	1 1,669,471
リース資産	79,157	79,157
減価償却累計額	42,228	54,441
リース資産(純額)	36,929	24,716
建設仮勘定	25,959	34,494
有形固定資産合計	3,718,662	3,893,682
無形固定資産		
ソフトウェア	26,669	49,761
リース資産	25,095	14,367
その他	22,781	12,273
無形固定資産合計	74,546	76,401
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,881	1,055,123
繰延税金資産	107,844	985
その他	184,851	556,888
貸倒引当金	187	-
投資その他の資産合計	1,543,390	1,612,997
固定資産合計	5,336,600	5,583,081
資産合計	12,491,399	12,654,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,821	393,952
短期借入金	1,550,000	949,999
1年内返済予定の長期借入金	104,012	88,692
未払金	492,647	751,225
未払費用	96,245	182,590
リース債務	24,087	21,503
未払法人税等	22,181	80,217
賞与引当金	152,019	106,063
役員賞与引当金	28,556	30,401
事業整理損失引当金	70,222	-
その他	57,697	79,912
流動負債合計	2,953,492	2,684,558
固定負債		
長期借入金	248,716	160,024
リース債務	41,037	19,534
役員退職慰労引当金	3,154	4,404
退職給付に係る負債	779,015	780,333
環境対策引当金	16,600	-
資産除去債務	56,500	56,500
繰延税金負債	-	28,114
その他	1,221,436	1,257,810
固定負債合計	1,366,460	1,306,720
負債合計	4,319,953	3,991,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,222,401	4,548,246
自己株式	139,576	140,064
株主資本合計	7,677,352	8,002,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315,576	451,182
為替換算調整勘定	77,577	112,707
退職給付に係る調整累計額	8,741	9,567
その他の包括利益累計額合計	401,896	554,321
少数株主持分	92,197	106,428
純資産合計	8,171,445	8,663,460
負債純資産合計	12,491,399	12,654,739

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,544,404	7,170,352
売上原価	5 4,844,945	5 4,492,730
売上総利益	2,699,458	2,677,621
販売費及び一般管理費	1, 2 2,228,629	1, 2 2,148,053
営業利益	470,829	529,568
営業外収益		
受取利息	12,699	10,577
受取配当金	27,722	28,925
補助金収入	-	10,000
投資有価証券償還益	14,240	-
担保提供損失引当金戻入額	2,835	-
その他	40,336	25,505
営業外収益合計	97,833	75,008
営業外費用		
支払利息	18,345	13,996
売上割引	4,129	4,125
過年度関税等	-	2,627
その他	6,979	4,683
営業外費用合計	29,454	25,433
経常利益	539,208	579,142
特別利益		
固定資産売却益	3 46	-
投資有価証券売却益	126,478	139,687
事業整理損失引当金戻入額	-	23,442
特別利益合計	126,525	163,129
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,483	4 2,498
事業整理損	6 410,082	-
災害による損失	-	7 2,539
特別損失合計	411,566	5,037
税金等調整前当期純利益	254,166	737,234
法人税、住民税及び事業税	45,777	96,568
法人税等調整額	269,688	148,209
法人税等合計	223,910	244,777
少数株主損益調整前当期純利益	478,077	492,456
少数株主利益又は少数株主損失()	1,706	2,521
当期純利益	479,784	489,935

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	478,077	492,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,829	135,605
為替換算調整勘定	84,025	46,839
退職給付に係る調整額	-	18,309
その他の包括利益合計	93,854	164,135
包括利益	571,932	656,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,632	642,360
少数株主に係る包括利益	19,300	14,231

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	3,958,310	139,337	7,413,499
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,032,088	2,562,439	3,958,310	139,337	7,413,499
当期変動額					
剰余金の配当			215,693		215,693
当期純利益			479,784		479,784
自己株式の取得				238	238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	264,091	238	263,852
当期末残高	1,032,088	2,562,439	4,222,401	139,576	7,677,352

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	305,747	14,558	-	320,305	76,356	7,810,162
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	305,747	14,558	-	320,305	76,356	7,810,162
当期変動額						
剰余金の配当				-		215,693
当期純利益				-		479,784
自己株式の取得				-		238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,829	63,019	8,741	81,590	15,840	97,430
当期変動額合計	9,829	63,019	8,741	81,590	15,840	361,283
当期末残高	315,576	77,577	8,741	401,896	92,197	8,171,445

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,222,401	139,576	7,677,352
会計方針の変更による累積的影響額			20,305		20,305
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,202,096	139,576	7,657,047
当期変動額					
剰余金の配当			143,784		143,784
当期純利益			489,935		489,935
自己株式の取得				487	487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	346,150	487	345,663
当期末残高	1,032,088	2,562,439	4,548,246	140,064	8,002,710

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	315,576	77,577	8,741	401,896	92,197	8,171,445
会計方針の変更による累積的影響額						20,305
会計方針の変更を反映した当期首残高	315,576	77,577	8,741	401,896	92,197	8,151,140
当期変動額						
剰余金の配当				-		143,784
当期純利益				-		489,935
自己株式の取得				-		487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,605	35,129	18,309	152,425	14,231	166,656
当期変動額合計	135,605	35,129	18,309	152,425	14,231	512,319
当期末残高	451,182	112,707	9,567	554,321	106,428	8,663,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	254,166	737,234
減価償却費	326,865	333,303
長期前払費用償却額	2,894	3,143
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,765	4,232
賞与引当金の増減額(は減少)	5,334	45,956
退職給付引当金の増減額(は減少)	906,336	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,754	1,250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	877	1,844
担保提供損失引当金の増減額(は減少)	2,835	-
その他の引当金の増減額(は減少)	12,000	86,822
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	792,589	46,778
受取利息及び受取配当金	40,421	39,502
支払利息	18,345	13,996
為替差損益(は益)	12,821	6,201
事業整理損	410,082	-
投資有価証券償還損益(は益)	14,240	-
投資有価証券売却損益(は益)	126,478	139,687
固定資産除売却損益(は益)	1,436	2,498
売上債権の増減額(は増加)	30,006	167,312
たな卸資産の増減額(は増加)	44,208	174,685
その他の資産の増減額(は増加)	17,853	193,276
仕入債務の増減額(は減少)	105,683	32,998
その他の負債の増減額(は減少)	146,163	145,587
未払消費税等の増減額(は減少)	15,840	18,824
小計	411,829	386,225
利息及び配当金の受取額	40,386	39,360
利息の支払額	17,757	14,637
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	82,259	40,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,199	370,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,357	127,682
定期預金の払戻による収入	208,755	173,148
有価証券の売却による収入	20,568	-
投資有価証券の取得による支出	1,200	11,229
投資有価証券の売却による収入	181,122	206,687
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
固定資産の取得による支出	348,455	265,229
固定資産の売却による収入	50	-
長期前払費用の取得による支出	4,603	2,833
その他の投資の取得による支出	19,571	394,635
その他の投資の回収による収入	219,320	23,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,628	398,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	600,000
長期借入金の返済による支出	125,932	104,012
自己株式の取得による支出	238	487
配当金の支払額	215,693	143,784
少数株主への配当金の支払額	3,459	-
リース債務の返済による支出	29,454	24,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,777	872,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,295	1,592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299,345	898,831
現金及び現金同等物の期首残高	2,010,643	2,309,988
現金及び現金同等物の期末残高	2,309,988	1,411,157

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

北陸ケーティーツール(株)
(株)ケーティーサービス
福清京達師工具有限公司

なお、(株)アサヒプラザは平成26年11月19日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。(清算終了までの損益計算書については連結しております。)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福清京達師工具有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。商品及び貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	4～22年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 環境対策引当金

当社は環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

- へ 事業整理損失引当金
当社及び連結子会社は、事業撤退に伴う損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- ハ ヘッジ方針
金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
該当事項はありません。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が31,530千円増加し、利益剰余金が20,305千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産にて区分掲記しておりました「出資金」、流動負債にて区分掲記しておりました「未払消費税等」は、当連結会計年度において、資産の総額及び負債及び純資産の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」、流動負債の「その他」にそれぞれ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産にて区分掲記して表示していた「出資金」36,949千円(当連結会計年度37,048千円)は、「その他」184,851千円、流動負債にて区分掲記しておりました「未払消費税等」24,921千円(当連結会計年度43,745千円)は、「その他」57,697千円の中に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	125,133千円	118,942千円
土地	28,854	28,854
計	153,988	147,797

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048千円	87,048千円
計	87,048	87,048

2 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金及び保険金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,250千円	16,353千円
機械装置及び運搬具	118,500	120,068
工具、器具及び備品	14,523	14,523

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	28,132千円	4,044千円
給料手当及び賞与	637,616	664,761
賞与引当金繰入額	64,468	45,511
役員賞与引当金繰入額	28,556	30,401
退職給付費用	39,519	31,073
役員退職慰労引当金繰入額	2,346	1,250
荷造運送費	257,405	270,369

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	182,294千円	168,477千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他	46千円	-千円
計	46	-

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損
 該当事項はありません。
 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	110千円	86千円
機械装置及び運搬具	1,126	2,046
工具、器具及び備品	246	366
計	1,483	2,498

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	55,116千円	81,083千円

6 事業整理損の内訳

前連結会計年度

連結子会社である(株)アサヒプラザの清算に伴い、事業整理損を計上しております。事業整理損の内訳は、次のとおりであります。

減損損失	149,445千円
事業整理損失引当金繰入額	70,222千円
在庫処分に伴う損失等	127,155千円
その他	63,259千円
計	410,082千円

減損損失

用途	場所	種類	減損損失(千円)
D I Y店舗	京都市伏見区	建物及び構築物	126,020
		その他	6,756
	京都府長岡京市	建物及び構築物	13,976
		その他	2,692
		合計	149,445

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失149,445千円を事業整理損に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、上記資産については売却見込みがないため、零と評価しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

7 災害による損失

当社久御山工場における火災に伴う損失2,539千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	153,948千円	316,794千円
組替調整額	140,718	139,687
税効果調整前	13,229	177,106
税効果額	3,400	41,501
その他有価証券評価差額金	9,829	135,605
為替換算調整勘定：		
当期発生額	84,025	46,839
組替調整額	-	-
税効果調整前	84,025	46,839
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	84,025	46,839
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	14,216
組替調整額	-	13,574
税効果調整前	-	27,790
税効果額	-	9,481
退職給付に係る調整額	-	18,309
その他の包括利益合計	93,854	164,135

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,387,178	-	-	12,387,178
合計	12,387,178	-	-	12,387,178
自己株式				
普通株式 (注)	404,082	729	-	404,811
合計	404,082	729	-	404,811

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加729株は、単元未満株式の買取による増加729株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,797	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	71,895	6	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,894	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,387,178	-	-	12,387,178
合計	12,387,178	-	-	12,387,178
自己株式				
普通株式 (注)	404,811	1,438	-	406,249
合計	404,811	1,438	-	406,249

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,438株は、単元未満株式の買取による増加1,438株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,894	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	71,890	6	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,885	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,440,962千円	1,512,106千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,973	100,949
現金及び現金同等物	2,309,988	1,411,157

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として情報機器(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,938	4,938
1年超	10,516	5,578
合計	15,454	10,516

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ内包型預金は、元本が保証されており、かつ預金利率がマイナスにならないものの、預金利率が為替相場に連動して決定されるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しています。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用目的でデリバティブ内包型預金の保有、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先管理規程に従い、受取手形及び売掛金（営業債権）について、経理及び営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,440,962	2,440,962	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,996,501	1,996,501	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,193,715	1,193,715	-
資産計	5,631,179	5,631,179	-
(1) 短期借入金	1,550,000	1,550,000	-
負債計	1,550,000	1,550,000	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	(273)	(273)
デリバティブ取引計	-	(273)	(273)

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,512,106	1,512,106	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,166,917	2,166,917	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,304,517	1,304,517	-
(4) 長期預金(*1,2)	377,864	370,862	(7,001)
資産計	5,361,404	5,354,403	(7,001)
(1) 短期借入金	949,999	949,999	-
負債計	949,999	949,999	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	(21)	(21)
デリバティブ取引計	-	(21)	(21)

(*1)長期預金は、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期預金

これは主にデリバティブ内包型預金であり、取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価しております。

負債

(1)短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	57,166	67,126

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,440,962	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,996,501	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	-	-	-	39,460
(2) その他	-	401,875	-	-
合計	4,437,463	401,875	-	39,460

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,512,106	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,166,917	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	-	-	-	39,460
(2) その他	301,950	99,925	-	-
長期預金	-	77,864	-	300,000
合計	3,980,973	177,789	-	339,460

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,550,000	-	-	-	-	-
長期借入金	104,012	88,692	79,992	80,032	-	-
リース債務	24,087	21,503	14,169	1,703	955	2,706
合計	1,678,100	110,195	94,161	81,735	955	2,706

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	949,999	-	-	-	-	-
長期借入金	88,692	79,992	80,032	-	-	-
リース債務	21,503	14,169	1,703	955	955	1,750
合計	1,060,195	94,161	81,735	955	955	1,750

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	742,595	339,330	403,265
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	69,770	39,460	30,310
	(3) その他	219,780	202,000	17,780
	小計	1,032,145	580,790	451,355
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	161,570	199,875	38,305
	小計	161,570	199,875	38,305
合計		1,193,715	780,665	413,050

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 57,166千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	790,497	273,024	517,472
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	103,120	39,460	63,660
	(3) その他	242,670	202,000	40,670
	小計	1,136,287	514,484	621,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	168,230	199,875	31,645
	小計	168,230	199,875	31,645
合計		1,304,517	714,359	590,157

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 67,126千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	181,122	126,310	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20,568	168	-
合計	201,690	126,478	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	206,687	139,687	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	206,687	139,687	-

3. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	14,240	-
(2) その他	-	-	-
合計	100,000	14,240	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預 金 (マルチコラブルパ ワードリバース預金)	300,000	300,000	7,001	7,001
	合計	300,000	300,000	7,001	7,001

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

3. 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	28,620	8,700	273
合計			28,620	8,700	273

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	8,700	-	21
合計			8,700	-	21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	647,553千円	619,685千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	31,530
会計方針の変更を反映した期首残高	647,553	651,215
勤務費用	35,783	36,216
利息費用	7,770	4,558
数理計算上の差異の発生額	13,574	14,216
退職給付の支払額	57,848	77,480
退職給付債務の期末残高	619,685	628,726

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	- 千円	- 千円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	-	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	211,632千円	159,330千円
退職給付費用	11,908	8,859
退職給付の支払額	61,165	13,678
制度への拠出額	3,045	2,905
退職給付に係る負債の期末残高	159,330	151,606

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	172,875千円	168,379千円
年金資産	-	-
中小企業退職金共済の支給見込み額	16,323	19,922
	156,552	148,457
非積立型制度の退職給付債務	622,463	631,875
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	779,015	780,333
退職給付に係る負債	779,015	780,333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	779,015	780,333

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(注)	38,828千円	39,121千円
利息費用	7,770	4,558
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	387	13,574
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	11,908	8,859
確定給付制度に係る退職給付費用	58,895	38,965

(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	-	27,790
合計	-	27,790

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	13,574	14,216
合計	13,574	14,216

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.5%
長期期待運用収益率	- %	- %
予想昇給率	- %	- %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32百万円、当連結会計年度33百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	88,391千円	74,898千円
賞与引当金	49,483	30,510
退職給付に係る負債	279,187	252,293
貸倒引当金	4,801	152
役員退職慰労引当金	1,062	1,470
役員退職未払金	13,703	11,695
投資有価証券	75,867	50,474
在庫評価減	26,190	25,201
環境対策引当金	5,909	-
資産除去債務	20,114	18,080
事業整理損失引当金	12,885	-
関係会社整理損失引当金	96,448	-
その他	17,316	24,035
繰延税金資産小計	691,362	488,811
評価性引当額	293,434	237,475
繰延税金資産合計	397,928	251,336
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	90,175	78,552
土地買換積立金	26,018	23,387
その他有価証券評価差額金	97,473	138,975
その他	4,843	9
繰延税金負債合計	218,511	240,925
繰延税金資産(負債)の純額	179,416	10,411

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	71,571千円	37,539千円
固定資産 - 繰延税金資産	107,844	985
固定負債 - 繰延税金負債	-	28,114

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	0.5
住民税均等割	3.9	1.4
評価性引当額の増減	136.6	9.6
連結修正による影響	2.9	0.1
法人税額の特別控除額	4.7	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	5.5
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.1	33.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,011千円増加し、その他有価証券評価差額金は15,521千円増加し、当連結会計年度に計上する法人税等調整額は14,510千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
 生産工場等における石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を取得後31年と見積もっております。なお、当該生産工場等については、既に使用見込期間を経過しているため、割引計算を行っておりません。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	56,500千円	56,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	56,500	56,500

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、京都府及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	84,862	330,734
期中増減額	245,871	234,290
期末残高	330,734	565,025
期末時価	1,816,862	2,042,536
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,302,053	899,154
期中増減額	402,898	211,773
期末残高	899,154	687,381
期末時価	506,907	279,465

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は㈱アサヒプラザ清算に伴う賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替（386,958千円）であり、主な減少額は㈱アサヒプラザ清算に伴う減損損失（123,942千円）、減価償却費（17,226千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は㈱アサヒプラザ清算に伴う賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替（207,580千円）であり、主な減少額は減価償却費（9,594千円）であります。

3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は(株)アサヒプラザ清算に伴う賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替(386,958千円)、(株)アサヒプラザ清算に伴う減損損失(11,033千円)、減価償却費(4,906千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は(株)アサヒプラザ清算に伴う賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替(207,580千円)、減価償却費(4,193千円)であります。
4. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	3,180	101,280
賃貸費用	2,194	41,257
差額	985	60,023
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	110,807	22,616
賃貸費用	61,160	9,975
差額	49,647	12,641
その他(売却損益等)	134,975	-

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. 前連結会計年度のその他(売却損益等)は減損損失であり、特別損失「事業整理損」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、従来、「工具事業」、「DIY事業」及び「賃貸事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において「DIY事業」を営んでおりました(株)アサヒプラザの店舗閉鎖をもって「DIY事業」から撤退しており、同社は平成26年11月19日に清算終了しております。

これにより、当連結会計年度より「工具事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	D I Y事業 (注3)	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,574,610	838,826	130,967	7,544,404	-	7,544,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,181	33,625	34,530	70,337	(70,337)	-
計	6,576,791	872,452	165,497	7,614,742	(70,337)	7,544,404
セグメント利益	344,486	47,308	79,034	470,829	-	470,829
セグメント資産	7,977,676	182,611	863,012	9,023,301	3,468,097	12,491,399
その他の項目						
減価償却費	301,646	3,597	21,621	326,865	-	326,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295,492	-	1,160	296,652	-	296,652

(注)1. セグメント資産の調整額3,468,097千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社グループは平成25年12月末をもってD I Y事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社である㈱アサヒプラザは、平成26年1月31日に解散を決議し、清算手続きを開始しております。

4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,051,436	118,915	7,170,352	-	7,170,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60	60	(60)	-
計	7,051,436	118,975	7,170,412	(60)	7,170,352
セグメント利益	459,356	70,211	529,568	-	529,568
セグメント資産	8,798,246	873,354	9,671,600	2,983,138	12,654,739
その他の項目					
減価償却費	320,374	12,929	333,303	-	333,303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	477,259	21,220	498,479	-	498,479

(注)1. セグメント資産の調整額2,983,138千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	970,705	工具事業
ヤマト自動車株式会社	940,125	工具事業

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,086,938	工具事業
ヤマト自動車株式会社	939,247	工具事業
喜一工具株式会社	783,713	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

「DIY事業」及び「賃貸事業」セグメントについては、連結子会社である㈱アサヒプラザの解散を決議したことに伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業整理損」に含めて表示しております。なお、当該減損損失の計上額は当連結会計年度においてそれぞれ、11,958千円及び137,486千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	674.26円	714.22円
1株当たり当期純利益金額	40.04円	40.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	479,784	489,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	479,784	489,935
期中平均株式数(株)	11,982,588	11,981,689

(重要な後発事象)

当連結会計年度末において保有していた2037年満期ユーロ円建債券は、早期償還条件に該当したため、平成27年4月24日に100,000千円早期償還され、それに伴い60,540千円の投資有価証券償還益が発生しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,000	949,999	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	104,012	88,692	0.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,087	21,503	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	248,716	160,024	0.59	平成30年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,037	19,534	-	平成28年7月2日～平成34年1月31日
その他有利子負債 営業保証金	50,348	50,348	1.03	-
合計	2,018,203	1,290,102	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,992	80,032	-	-
リース債務	14,169	1,703	955	955

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,611,754	3,300,781	5,038,787	7,170,352
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	127,545	270,202	525,730	737,234
四半期(当期)純利益金額(千円)	76,825	173,045	350,809	489,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.41	14.44	29.28	40.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.41	8.03	14.84	11.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,931	1,271,736
受取手形	2 699,519	2 753,743
売掛金	2 1,225,167	2 1,325,885
有価証券	-	316,520
商品及び製品	1,523,337	1,738,367
仕掛品	581,406	547,376
原材料及び貯蔵品	239,362	267,281
関係会社短期貸付金	250,000	240,000
繰延税金資産	70,213	36,641
その他	2 36,429	2 253,333
貸倒引当金	18,807	16,088
流動資産合計	6,641,561	6,734,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 1,092,943	1, 3 1,186,146
構築物	106,554	121,943
機械及び装置	3 450,895	3 470,547
車両運搬具	0	2,311
工具、器具及び備品	3 84,074	3 95,986
土地	1 1,617,441	1 1,617,441
リース資産	29,803	18,500
建設仮勘定	3,667	31,445
有形固定資産合計	3,385,380	3,544,321
無形固定資産		
ソフトウェア	26,503	49,637
リース資産	25,095	14,367
その他	13,498	2,198
無形固定資産合計	65,097	66,203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,881	1,055,123
出資金	35,499	35,478
関係会社出資金	184,434	184,434
破産更生債権等	665,733	-
繰延税金資産	109,041	-
その他	55,664	357,419
貸倒引当金	542,034	-
投資その他の資産合計	1,759,220	1,632,456
固定資産合計	5,209,699	5,242,981
資産合計	11,851,260	11,977,776

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,164	48,992
買掛金	2 291,170	2 317,151
短期借入金	1,500,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払金	482,137	725,359
未払費用	2 93,479	2 176,346
リース債務	23,132	20,548
未払法人税等	20,438	76,566
賞与引当金	137,880	89,003
役員賞与引当金	27,306	28,501
事業整理損失引当金	36,196	-
その他	2 78,227	2 89,055
流動負債合計	2,805,126	2,551,516
固定負債		
長期借入金	240,016	160,024
長期預り金	1 157,166	1 218,484
リース債務	34,511	13,962
繰延税金負債	-	35,100
退職給付引当金	633,259	614,509
環境対策引当金	16,600	-
役員退職未払金	38,492	36,548
資産除去債務	56,500	56,500
その他	2,778	2,778
固定負債合計	1,179,323	1,137,907
負債合計	3,984,449	3,689,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
資本準備金	2,562,439	2,562,439
資本剰余金合計	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
利益準備金	258,022	258,022
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50,000	50,000
配当積立金	100,000	100,000
土地買換積立金	47,067	49,698
固定資産圧縮積立金	163,127	166,758
別途積立金	1,750,000	1,750,000
繰越利益剰余金	1,728,066	2,008,227
利益剰余金合計	4,096,282	4,382,706
自己株式	139,576	140,064
株主資本合計	7,551,233	7,837,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315,576	451,182
評価・換算差額等合計	315,576	451,182
純資産合計	7,866,810	8,288,352
負債純資産合計	11,851,260	11,977,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 6,837,670	2 6,958,068
売上原価	2 4,498,742	2 4,449,586
売上総利益	2,338,927	2,508,481
販売費及び一般管理費	1 1,924,307	1 2,009,750
営業利益	414,620	498,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 49,839	2 35,768
投資有価証券償還益	14,240	-
担保提供損失引当金戻入額	2,835	-
その他	13,086	23,308
営業外収益合計	80,000	59,077
営業外費用		
支払利息	2 16,197	2 12,129
売上割引	4,111	4,120
その他	3,997	4,401
営業外費用合計	24,306	20,651
経常利益	470,314	537,156
特別利益		
固定資産売却益	3 46	-
投資有価証券売却益	126,478	139,687
事業整理損失引当金戻入額	-	17,915
特別利益合計	126,525	157,603
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,248	4 1,717
災害による損失	-	2,539
事業整理損	6 175,476	-
貸倒引当金繰入額	5 178,847	-
特別損失合計	355,572	4,257
税引前当期純利益	241,267	690,501
法人税、住民税及び事業税	43,195	92,550
法人税等調整額	270,423	147,437
法人税等合計	227,228	239,987
当期純利益	468,496	450,514

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				退職給与 積立金	配当積立金	土地買換 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	47,067	168,253	1,750,000	1,470,136
会計方針の変更による累 積的影響額									
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	47,067	168,253	1,750,000	1,470,136
当期変動額									
剰余金の配当									215,693
当期純利益									468,496
固定資産圧縮積立金の取 崩							5,318		5,318
税率変更による積立金の 調整額							191		191
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,126	-	257,929
当期末残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	47,067	163,127	1,750,000	1,728,066

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	利益剰余 金合計					
当期首残高	3,843,479	139,337	7,298,669	305,747	305,747	7,604,417
会計方針の変更による累 積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,843,479	139,337	7,298,669	305,747	305,747	7,604,417
当期変動額						
剰余金の配当	215,693		215,693		-	215,693
当期純利益	468,496		468,496		-	468,496
固定資産圧縮積立金の取 崩	-		-		-	-
税率変更による積立金の 調整額	-		-		-	-
自己株式の取得	-	238	238		-	238
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	-		-	9,829	9,829	9,829
当期変動額合計	252,803	238	252,564	9,829	9,829	262,393
当期末残高	4,096,282	139,576	7,551,233	315,576	315,576	7,866,810

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				退職給与 積立金	配当積立金	土地買換 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	47,067	163,127	1,750,000	1,728,066
会計方針の変更による累 積的影響額									20,305
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	47,067	163,127	1,750,000	1,707,760
当期変動額									
剰余金の配当									143,784
当期純利益									450,514
固定資産圧縮積立金の取 崩							5,146		5,146
税率変更による積立金の 調整額						2,631	8,778		11,409
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,631	3,631	-	300,466
当期末残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	49,698	166,758	1,750,000	2,008,227

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	利益剰余 金合計					
当期首残高	4,096,282	139,576	7,551,233	315,576	315,576	7,866,810
会計方針の変更による累 積的影響額	20,305		20,305			20,305
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,075,977	139,576	7,530,928	315,576	315,576	7,846,505
当期変動額						
剰余金の配当	143,784		143,784			143,784
当期純利益	450,514		450,514			450,514
固定資産圧縮積立金の取 崩	-		-			-
税率変更による積立金の 調整額	-		-			-
自己株式の取得	-	487	487			487
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	-		-	135,605	135,605	135,605
当期変動額合計	306,729	487	306,241	135,605	135,605	441,847
当期末残高	4,382,706	140,064	7,837,170	451,182	451,182	8,288,352

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、商品及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
機械及び装置	4～22年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(6) 事業整理損失引当金

事業撤退に伴う損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が31,530千円増加し、繰越利益剰余金が20,305千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産にて区分掲記しておりました「前払費用」、投資その他の資産にて区分掲記しておりました「関係会社株式」、「長期前払費用」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当事業年度より流動資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」にそれぞれ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産にて区分掲記しておりました「前払費用」17,359千円(当事業年度23,121千円)は、「その他」36,429千円、投資その他の資産にて区分掲記しておりました「関係会社株式」4,900千円(当事業年度4,900千円)、「長期前払費用」8,043千円(当事業年度7,294千円)は「その他」55,664千円の中に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	125,133千円	118,942千円
土地	28,854	28,854
計	153,988	147,797

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期預り金	87,048千円	87,048千円
計	87,048	87,048

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	261,471千円	251,745千円
長期金銭債権	664,694	-
短期金銭債務	98,800	111,454

3 固定資産の圧縮記帳

過年度において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。なお、圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,250千円	16,353千円
機械及び装置	118,500	120,068
工具、器具及び備品	14,523	14,523

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
北陸ケーティシーツール(株)	32,720千円	8,700千円
福清京達師工具有限会社	50,000	50,000
計	82,720	58,700

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び賞与	566,602千円	615,244千円
賞与引当金繰入額	62,889	43,568
役員賞与引当金繰入額	27,306	28,501
退職給付費用	36,688	29,972
減価償却費	61,662	68,721
貸倒引当金繰入額	29,128	2,202

- 2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による売上高	368,308千円	37,778千円
営業取引による仕入高	1,008,110	1,090,304
営業取引以外の取引による取引高	15,901	2,766

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	46千円	- 千円
計	46	-

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損
 該当事項はありません。
 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	9千円
構築物	110	0
機械及び装置	1,089	1,653
工具、器具及び備品	48	55
車両運搬具	0	0
計	1,248	1,717

5 貸倒引当金繰入額には、関係会社に対するものが含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	178,847千円	- 千円
計	178,847	-

6 事業整理損の内訳

前事業年度

連結子会社である(株)アサヒプラザの清算に伴い、事業整理損を計上しております。事業整理損の内訳は、次のとおりであります。

減損損失	135,547千円
事業整理損失引当金繰入額	36,196千円
その他	3,732千円
計	175,476千円

当事業年度

該当事項はありません

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	44,656千円	24,865千円
退職給付引当金	225,440	197,073
貸倒引当金	101,091	-
役員退職未払金	13,703	11,695
投資有価証券	75,867	50,474
在庫評価減	26,190	25,201
環境対策引当金	5,909	-
資産除去債務	20,114	18,080
事業整理損失引当金	12,885	-
関係会社株式評価損	68,780	31,425
未払事業税	3,051	7,825
その他	10,706	12,691
繰延税金資産小計	608,397	379,332
評価性引当額	215,474	136,876
繰延税金資産合計	392,923	242,456
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	90,175	78,552
土地買換積立金	26,018	23,387
その他有価証券評価差額金	97,473	138,975
繰延税金負債合計	213,668	240,915
繰延税金資産(負債)の純額	179,255	1,540

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	70,213千円	36,641千円
固定資産 - 繰延税金資産	109,041	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	35,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	0.5
住民税均等割	3.9	1.4
評価性引当額の増減	140.0	8.3
法人税額の特別控除額	5.0	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	5.8
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.2	34.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,119千円増加し、その他有価証券評価差額金は15,521千円増加し、当事業年度に計上する法人税等調整額は14,401千円増加しております。

（重要な後発事象）

当事業年度末において保有していた2037年満期ユーロ円建債券は、早期償還条件に該当したため、平成27年4月24日に100,000千円早期償還され、それに伴い160,540千円の投資有価証券償還益が発生しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,092,943	160,832	2,676	64,953	1,186,146	2,279,845
	構築物	106,554	30,650	0	15,261	121,943	303,009
	機械及び装置	450,895	133,465	4,607	109,205	470,547	3,138,845
	車両運搬具	0	2,990	0	678	2,311	8,821
	工具、器具及び備品	84,074	84,977	55	73,010	95,986	1,586,255
	土地	1,617,441	-	-	-	1,617,441	-
	リース資産	29,803	-	-	11,303	18,500	37,299
	建設仮勘定	3,667	142,044	114,266	-	31,445	-
	計	3,385,380	554,959	121,605	274,412	3,544,321	7,354,077
無形固定資産	ソフトウェア	26,503	32,521	-	9,387	49,637	20,828
	リース資産	25,095	-	-	10,728	14,367	38,914
	その他	13,498	8,300	19,600	-	2,198	-
	計	65,097	40,821	19,600	20,115	66,203	59,743

（注）当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額（千円）	KTCものづくり技術館匠工房 建設工事	100,147
機械及び装置	増加額（千円）	CNC旋盤	40,060
工具、器具及び備品	増加額（千円）	金型	54,573

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	560,842	-	544,754	16,088
賞与引当金	137,880	89,003	137,880	89,003
役員賞与引当金	27,306	28,501	27,306	28,501
環境対策引当金	16,600	-	16,600	-
事業整理損失引当金	36,196	5,210	41,406	-

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://kyototool.irbridge.com/ja/Announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日近畿財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月6日近畿財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月4日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本眞吾印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵圭一郎印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都機械工具株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京都機械工具株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。